

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年1月調査 —

2014年2月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは50.0、調査開始以来初めて50台に達する

～ 『小売』や『サービス』など消費関連業界が景気をけん引～

(調査対象2万2,834社、有効回答1万700社、回答率46.9%、調査開始2002年5月)

< 2014年1月の動向：景気の上昇基調を継続 >

2014年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.5ポイント増の50.0となり、2002年5月の調査開始以来、初めて判断の分かれ目となる50台に達した。

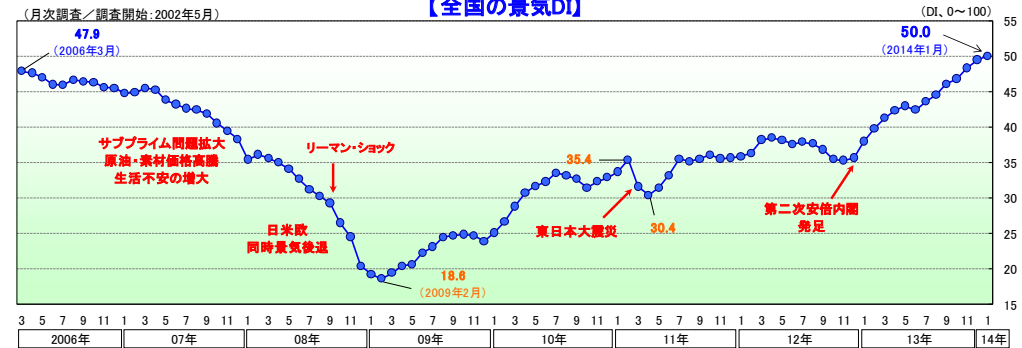
1月は米国の金融緩和縮小により新興国の株価や為替に影響を与えたことから、世界的に金融市場が混乱する場面もみられた。しかし、国内では新型車の投入で新車販売が好調だった『小売』のほか、企業による不動産投資の活発化や今後のインフレを予想する個人による投資物件購入などが堅調に推移した『不動産』、ソフトウェア開発の活況が続く『サービス』など、消費関連業界が好調に推移した。他方、『建設』は公共投資関連で工事の進捗の遅れや競争の激化などが重なったことで7カ月ぶりに悪化した。地域別では『北関東』『南関東』『近畿』を除く7地域が判断の分かれ目となる50台に達し、地方圏が主導する形で経済が上向いている様子が顕著に現れた。

国内景気は、『小売』や『サービス』など消費関連がけん引役となり、上昇基調を継続している。

調査結果のポイント

1. 自動車や家具類が好調な『小売』、ソフトウェア開発や建機リースなどの活況が続く『サービス』など、消費者関連業界で大きく改善した。また、脱デフレの兆候を捉えた企業による投資や、今後のインフレ期待により個人の投資物件の購入希望者が増加するなど『不動産』も改善した。
2. 地域別では、『北陸』『中国』『四国』など7地域が50台となった。特に、自動車関連との関係が強い地域で製造や卸売、運輸・倉庫、小売の好調さが目立った。
3. 「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で過去最高を更新した。また、不動産、小売、サービスなど企業規模にかかわらず消費者に近い業界がけん引した。

【全国の景気DI】

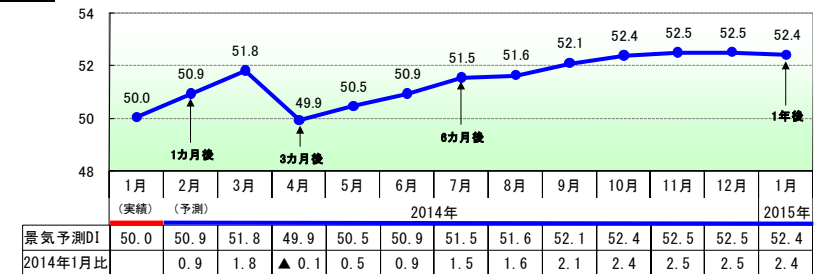


< 今後の見通し：上昇に力強さ >

今後の景気動向は、4月の消費税率引上げによる影響が現れるとみられる。また、米国の金融緩和縮小が新興国に与える影響を通じて海外経済の先行き不安が生じ、国内では株価や為替レートの動向もリスク要因となりうる。

好材料としては震災復興や東京五輪関連工事など公共事業だけでなく、民間企業によるIT関連などの設備投資の増加も見込まれる。また、6月策定予定の新成長戦略で環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や規制緩和などの経済活性化策も期待される。特に、経済団体で業績が回復してきた企業においてベースアップを含めた賃上げを容認する方針を示しており、今春闘でベアを要求するケースも出ている。そのため、正社員の不足感が増しているなか、賃金上昇を通じた自律的な脱デフレの動きが見込まれ、消費税率引上げによる個人消費の反動減に対して下支えの役割を果たすと予想される。

国内景気は、消費税増税のショックで一時的に落ち込むものの、上昇基調は継続するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別: 10 業界中 6 業界が改善、『小売』『サービス』など川下産業が大きく改善

・『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』が7カ月連続、『不動産』『小売』が3カ月連続で改善した一方、『農・林・水産』『金融』『建設』『その他』が悪化した。『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』で過去最高を更新した。『小売』『サービス』など消費関連業界で大きく改善しており、景況感の改善の勢いが川下産業へと広がりをみせた。

・『不動産』(51.8) … 前月比2.1ポイント増。3カ月連続で改善した。継続する低金利や消費税率引上げまでの駆け込み需要が続いている。アベノミクス効果により脱デフレの兆候が現れるなかで企業による投資が活発になっているほか、円安を通じて海外からの投資も増加しており、ビルの稼働率が上昇している。また、今後のインフレを予想する個人の間で投資物件の購入希望者も増えてきているうえ、東京五輪に向けて競技会場周辺での住宅取得も増加した。

・『小売』(44.7) … 同0.7ポイント増。3カ月連続で改善。2006年3月(45.8)以来、7年10カ月ぶりの水準となった。消費増税前の駆け込み需要や軽自動車を中心に新車販売が好調な「自動車・同部品小売」(60.1、同7.6ポイント増)が大幅に改善し初めて60を上回った。また、マンションや戸建て住宅の好調によるインテリア関連需要が拡大した「家具類小売」(59.7、同6.7ポイント増)のほか、近畿地区で昨年開業したウミエやアンパンマンミュージアムなど商業施設への来場者が好調なことなど、9業種中2業種が過去最高を更新した。しかし、低燃費車の普及や円安などが影響したガソリンスタンドや肥料・飼料を含む「専門商品小売」(37.3、同1.0ポイント減)が3カ月連続で悪化し30台にとどまるなど4業種が悪化しており、業種間の格差がみられた。

・『サービス』(52.3) … 同1.0ポイント増。7カ月連続で改善した。2014年4月の消費税率引上げやWindows XPのサポート終了を前にしたソフトウェア開発の活況が続く「情報サービス」(55.6、同2.2ポイント増)、公共事業と震災復興による建設機械や景気上昇にともなう事業用商用車・トラックのリースが好調な「リース・賃貸」(57.8、同2.0ポイント増)など、15業種中10業種が改善した。うち3業種が過去最高となっており、『サービス』全体でも2006年3月以来7年10カ月ぶりに過去最高を更新した。

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	前月比	過去最高	
農・林・水産	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	▲1.6		
金融	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	▲0.1		
建設	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	▲0.4		
不動産	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	2.1		
製造	飲食料品・飼料製造	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	▲0.2	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	43.2	0.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	0.9	☆
	パルプ・紙・紙加工品製造	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	▲0.2	
	出版・印刷	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	1.8	
	化学製品製造	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	▲1.0	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	0.8	☆
	機械製造	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	52.2	1.5	
	電気機械製造	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	▲0.2	
	輸送用機械・器具製造	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	55.6	0.3	
	精密機械・医療機械・器具製造	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	1.9	
	その他製造	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	▲0.1	
	全体	35.3	37.4	38.6	39.7	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	0.5	
	卸売	飲食料品卸売	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	▲0.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	37.6	▲0.5	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	1.1	☆
紙類・文具・書籍卸売		31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	1.3	
化学製品卸売		35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	0.1	
再生资源卸売		41.9	48.8	50.6	50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	▲1.8	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	0.1	☆
機械・器具卸売		36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.2	1.5	
その他の卸売		34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	▲0.7	
全体		36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	0.5	☆
小売	飲食料品小売	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	0.6	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	39.6	1.6	
	医薬品・日用雑貨品小売	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	1.6	
	家具類小売	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.8	57.4	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	59.7	6.7	☆
	家電・情報機器小売	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	▲2.7	
	自動車・同部品小売	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.8	45.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	7.6	☆
	専門商品小売	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	▲1.0	
	各種商品小売	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	▲0.4	
	その他の小売	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	▲8.4	
	全体	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	0.7	
運輸・倉庫	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	0.5	☆	
サービス	飲食店	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	45.2	▲0.6	
	電気通信	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	0.3	
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	3.3	
	リース・賃貸	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	2.0	☆
	旅館・ホテル	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	▲0.5	
	娯楽サービス	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	2.0	
	放送	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	2.2	
	メンテナンス・整備・検査	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	1.3	☆
	広告関連	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	0.1	
	情報サービス	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	53.8	53.3	54.4	55.6	2.2	
	人材派遣・紹介	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	▲0.8	
	専門サービス	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	1.7	☆
	医療・福祉・保健衛生	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	▲0.4	
	教育サービス	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	0.6	
その他サービス	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	▲2.0		
全体	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	1.0	☆	
その他	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	▲1.4		
格差(10業界別『その他』除く)	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8			
中国進出	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	0.4	☆	
太陽光発電	38.0	41.0	40.5	42.4	44.8	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	▲0.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す
 ※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:消費関連業界が全体をけん引

・「大企業」(53.3、前月比0.8ポイント増)、「中小企業」(49.1、同0.5ポイント増)、「小規模企業」(49.1、同0.6ポイント増)ともに7カ月連続で改善し、全規模で過去最高を更新した。また、「大企業」「小規模企業」とともに『不動産』『小売』『サービス』が1ポイント以上改善しており、企業規模にかかわらず消費関連業界が全体をけん引した。

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	前月比	過去最高
大企業	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	0.8	☆
中小企業	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	0.5	☆
(うち小規模企業)	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	0.6	☆
格差(大企業-中小企業)	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

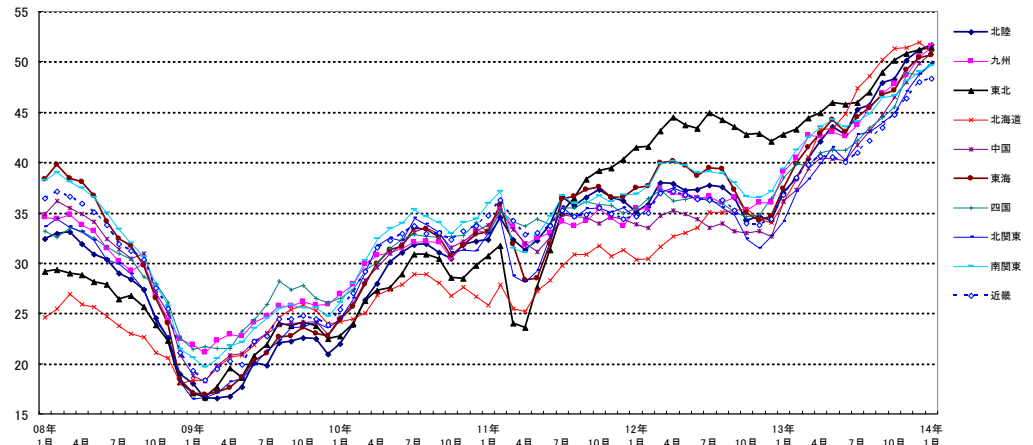
地域別:6地域が過去最高を更新するも、『南関東』『近畿』などは40台にとどまる

・『北陸』(51.7) … 前月比0.5ポイント増。7カ月連続で改善、過去最高を更新し、初めて10地域中第1位となった。消費税増税前の駆け込みや平均気温が平年より低いと予測された影響などもあり暖房エアコンの販売が増加したほか、北陸新幹線などの公共事業が増加したことなどから、10業界中6業界が改善した。しかし、「盛況な商品と受注の滞った商品が混在しており、判断がつかない」(輸送用機械・器具製造)のように、同業種内でも改善傾向が一様でないこともうかがえる。県別では、公共工事の増大による建築・土木・解体業や液晶の製造関連が堅調な「石川」(57.3、同0.8ポイント増)が悪化したものの高水準を保っており、3カ月連続で全国第1位となった。

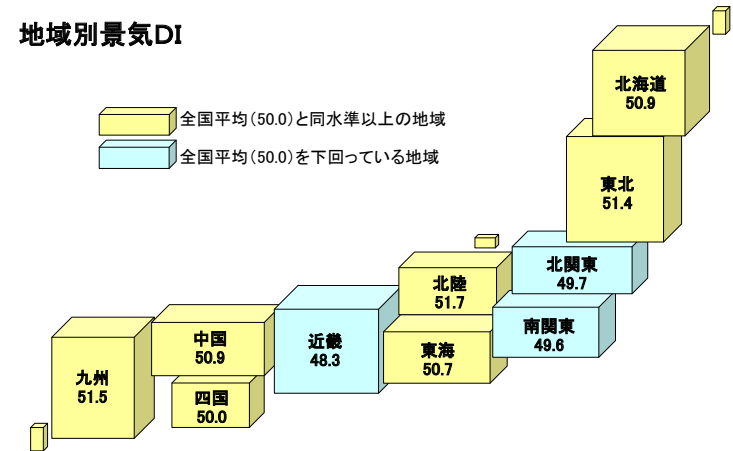
・『中国』(50.9) … 同1.0ポイント増。7カ月連続で改善、過去最高を更新し、調査開始以来初めて50を突破した。好調な広島自動車業界の影響を受けた『製造』(51.2、同0.7ポイント増)や関連する金物卸売を含む『卸売』(49.0、同2.4ポイント増)が改善した。また、公共投資や住宅需要の増加で車両不足が続く『運輸・倉庫』(57.1、同1.1ポイント増)も改善するなど、4業界が過去最高を更新した。しかし、「大企業」(54.6、同1.7ポイント増)の改善幅が大きく、規模間格差も3カ月連続で拡大した。

・『四国』(50.0) … 同1.2ポイント増。2カ月ぶりに改善、10地域中で最大の改善幅となり、調査開始以来初めて50台に達した。南海地震対策などの海洋土木工事が活発な『建設』(60.3、前月と同水準)で60を上回っている。また、建築コンサルタントといった土木建築サービスを含む『サービス』(52.0、同1.4ポイント増)など、10業界中8業界が改善した。県別では、公共工事の発注が増加した建設業や製造業が好調だった「高知」(全国第2位:57.1、同1.3ポイント増)をはじめ、『四国』4県すべてが過去最高を更新した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	前月比	過去最高
北海道	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	▲1.0	
東北	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	0.2	☆
北関東	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	0.9	☆
南関東	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	0.6	
北陸	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	0.5	☆
東海	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	0.3	
近畿	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	0.3	
中国	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	1.0	☆
四国	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	1.2	☆
九州	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	1.0	☆
格差	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感「現在」(2014年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
農・林・水産	40.3	45.5	44.0
金融	45.7	47.9	47.8
建設	56.6	57.2	56.8
不動産	49.5	49.7	51.8
製造	46.9	48.2	48.7

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
卸売	45.9	47.3	47.8
小売	43.0	44.0	44.7
運輸・倉庫	47.8	49.5	50.0
サービス	50.6	51.3	52.3

業界別の景況感「先行き」(2014年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ 木材価格は現状の良い状態が1~2カ月は続くと思われる(森林組合) △ タイ産鶏肉の輸入解禁による外圧と、4月からの消費税率アップによる個人消費の落ち込みで、国産鶏肉の需要の減退が懸念される(養鶏業) × 漁業者の高齢化や後継者不足が深刻で、業界全体の改善が見えてこない(漁業協同組合)	卸売	○ このまま円安が維持されていれば製造メーカーの国内回帰により需要回復が期待できる(非鉄金属卸売) ○ 消費税値上げの影響が懸念されるが、それは一時的であり、その後景気は回復すると思われる(鉄鋼卸売) △ 価格的には厳しさは残るものの、量的に増えてくると予測している(一般機械器具卸売) × 資材調達やや前倒しになっている感があり、消費税引き上げ後の落ち込みが懸念される(非鉄金属卸売)
金融	○ アウトソーシングの流れが継続すると思うので商機ありと考える(投資) × 経営者保証ガイドラインにより金融機関の貸し出し姿勢が消極的となるなか、消費増税による景気の腰折れが懸念される(事業者向け貸金) × 社員の給与が増加に転じず、4月の消費税引き上げで中小企業へのダメージが大きいと推測される(証券)	小売	○ 消費増税で買い控えや単価の安い商品を求めるが、今年の夏期賞与頃から含め個人消費が回復するのではと期待(酒小売) ○ 3月は増税前の駆け込み需要が見込まれており売り上げは上積みできると思われる(生活協同組合) × 原価の変動が激しいなか、今後異業種からの参入やエネルギー間の競争は激化することが予測される(燃料小売) × 増税による可処分所得の低下で、売上は減少する見込み(化粧品小売)
建設	○ オリンピック関連の需要が夏場以降発生することから、建設投資は堅調に推移する(型枠大工工事) ○ 自社のクライアントはほとんどが上向き状況にある(内装工事) △ 仕事量は増えているが、必ずしも収益性の改善には至っていない(舗装工事) × 企業減税があっても利益を出していない中小企業には無関係で、消費増税の悪影響のみ受けると思われる(電気通信工事) × 東北復興およびオリンピックに公共予算が配分されるため、資材単価や労務単価が上がるのが懸念される(土木建築工事)	運輸・倉庫	○ 東京オリンピックの影響や東北の復興本格化により、増勢基調になると推測している(一般貨物自動車運送業) ○ タクシー改正特措法に期待(一般乗用旅客自動車運送) ○ 物流業界は深刻な車両不足で、貨物はあっても運べない状況が進み、各業者は貨物を選びコストに見合う貨物輸送のみを行う時代がくる(一般貨物自動車運送業) △ 消費税率アップ後に、保管需要に持ち直しの可能性がある(普通倉庫業) × 増税に伴い一時的に消費は冷え込むと想定される(旅行業)
不動産	○ 景況感の改善が緩やかに消費マインドを押し上げることを期待(建物売買) △ 消費税引き上げの影響が懸念されるが、半年ほど落ち着くと予想(貸事務所) × 急激な建築費高騰により、住宅建築、分譲マンション建築の需要が減ると思われる(土地賃貸) × 消費税駆け込みの反動があるものと考え(不動産代理業・仲介)	サービス	○ 復興事業に伴い建設業が好況であること、また東京オリンピック開催決定に伴い首都圏を中心に土地が動く可能性があり、良い影響があると考える(駐車場) ○ 設備投資の盛り上がりを感じられる(パッケージソフトウェア) △ 当面は良いとも悪いとも言い難い状況が続くと思われる(総合リース) △ 引き合いは増えているが、受注結果や規模感からみると、それほどの変化はないだろう(情報処理サービス) × サービス料金の値上げは当分の間見込めないと予想される(ビルメンテナンス)
製造	○ 消費税に関係なく受注見込み案件が多く、短時間ではさばききれないため、今後も案件が業界全体に残ると予想(看板・標識機製造) ○ 増税前の駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込みによる国内需要減は避けられないが、海外需要の旺盛に期待(動力伝導装置製造) △ 原料と電気代の値上り分を価格に転嫁できるか不透明(プラスチックフィルム製造) × 上昇した輸入価格を販売価格へ転嫁できないため、厳しい状況は継続すると思われる(清涼飲料製造)		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,834社、有効回答企業1万700社、回答率46.9%)

(1) 地域

北海道	564	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,189
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	628	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,773
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	709	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	647
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,411	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	342
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	569	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	868
		合計	10,700

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	64	小売	飲食料点小売業	83
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,498		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	283		家具類小売業	12
製造 (3,162)	飲食料品・飼料製造業	377	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	125	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	241	専門商品小売業	147
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105	各種商品小売業	49
	出版・印刷	195	その他の小売業	3
	化学品製造業	416	運輸・倉庫	446
	鉄鋼・非鉄・鉱業	555	飲食店	38
	機械製造業	472	電気通信業	11
	電気機械製造業	387	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	118	リース・賃貸業	124
卸売 (3,081)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	37
	その他製造業	92	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	404	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	198	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	361	広告関連業	131
	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	454
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	61
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	337	医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	967	教育サービス業	19
その他の卸売業	365	その他サービス業	130	
		その他	36	
		合計	10,700	

(3) 規模

大企業	2,453	22.9%
中小企業	8,247	77.1%
(うち小規模企業)	(2,459)	(23.0%)
合計	10,700	100.0%
(うち上場企業)	(311)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	776
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	81
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年1月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。